

背景

- FinTechに代表される金融・IT融合の動きが世界的規模で進展。金融業・市場に変革をもたらしつつある。



金融機関等に本人確認義務を課す「犯罪収益移転防止法」では、非対面での本人確認の方法として、「顧客から身分証(写し)の送付を受け、顧客宅に転送不要郵便を送付する方法」等を規定。

諸外国のようなオンラインで完結する汎用的な本人確認方法が存在しないため、Fintechビジネスに支障をきたしているとの指摘もある。

「未来投資戦略2017」(抄)

- FinTechに対応した効率的な本人確認の方法について検討を進める。

「FinTech時代のオンライン取引研究会」について

- オンラインで完結する本人確認の方法など、オンライン取引に係る諸課題について議論・検討
(昨年6月～)

【FinTech協会・新経済連盟・金融庁の共催】

【その他メンバー】 全銀協、地銀協、第二地銀協会、FINOVATORS、
内閣官房番号制度推進室、経済産業省

考えられる案

1. ビデオ通話 (独で実施)



インターネット上の**ビデオ通話**で、身分証を提示



2. 顧客の顔撮影 (米英星豪で実施)



身分証の画像送信 + **顧客の顔の画像送信**



3. 銀行等への照会 (仏加で実施)



身分証の画像送信

銀行等



銀行等に顧客情報を照会【API】



4. 顧客名義口座への少額振込 (米英仏星豪で実施)



身分証の画像送信

顧客名義口座に少額振込

インターネットバンキングの取引明細画面の画像送信

